

平成27年度事業マネジメントシート（事務事業）

担当課

高校教育課・小中学校教育課・保健体育課

事業概要

細事業名	ライフプラン教育総合推進事業				区分	一部新規
	221	学力の向上				
施策	22102	社会に参画する力の育成				
	基本事業		目標項目	26年度実績値	27年度目標値	
選択・集中 重点化施策	新規高等学校卒業者が就職した県内企業に1年後定着している割合			92.0%		
	重点	少子化対策に係る事業				
根拠 (法令等)						
予算額等	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	予算額				3,071千円	3,131千円
	決算額					
事業の目的	<p>核家族化が進行し、世代間や地域の結びつきが弱くなる中、学校教育において、家庭を築き、子育てに関する意義を考える機会をもうけることにより、幼児、児童生徒が将来の家庭生活や家族の大切さについて認識を深めるよう図り、少子化対策の一助とします。</p>					
事業目標	<p>指導主事や教員を対象にした講演会に専門的な知識を有する外部講師を招聘したり、研修会等を通じて実践事例を紹介するなどにより、子どもが育つ環境としての家族の役割を考える学習活動の促進、充実を図ります。</p> <p>外部講師による講演会等の実施や、リーフレット等の配付等により、結婚、子育て等に関するライフプラン教育を充実します。</p> <p>また、幼稚園や保育所と連携し、生徒の保育実習をさらに充実する事により、生徒が、子育てに関する理解を深めるよう図ります。</p> <p>産婦人科医等の専門家を県立学校へ派遣し、生徒の発達の段階を踏まえた妊娠・出産の医学的知識等の習得に係る指導を充実させます。</p>					
前年度からの変更点	<p>指導主事や小中学校の教員を対象にした講演会の参加対象に、幼稚園教員等を加えて拡充を図ります。</p>					

事業の必要 性と期待さ れる効果	<p>学校教育において、家庭科、公民科、道徳等の教科の学習に加えて、講演会の開催や、リーフレット等の配付をとおして、児童生徒が、家庭生活と家族の大切さに気付くとともに、子どもが育つ環境としての家族の役割を考える機会を増やすことにつながります。また、幼稚園教育と小学校教育との接続を踏まえ、市町等教育委員会の指導主事や公立幼稚園等の教員を対象に、専門的な知識を有する外部講師を招聘して講演会を開催し、幼児が家族の愛情に気付き、家族を大切にしようとする気持ちが育つようにするための実践のより一層の充実を図ります。</p> <p>また、保育実習等の充実をとおして、生徒が、子どもとふれあい、子育ての意義を考える機会となるとともに、子どもの親や保育者との交流を通して、将来の子育てに対する不安を払拭することにつながります。</p> <p>産婦人科医等の専門家から学ぶことにより、思春期の人工妊娠中絶や性感染症を予防し、妊娠・出産の医学的知識等を正しく身につけさせるとともに、自分の行動への責任感や異性を尊重する態度を醸成することができます。</p>
------------------------	--

取組詳細	<p>公立幼稚園・小中学校や県立高等学校で、家庭生活と家族の大切さをテーマとした講演会等を開催するとともに、結婚、子育て等のライフプランを考える機会となるリーフレットを配付します。</p> <p>各学校が実施する保育実習等を支援します。</p> <p>生徒、教職員、保護者等に対して、妊娠・出産の医学的知識等を身に付けるための講座や講習会等の支援を行います。</p> <p>公立小中学校において、家庭生活と家族の大切さや家族の役割を考える各教科等の学習活動の充実を図るため、教員等を対象にした講演会を開催するとともに、研修会等で実践事例を紹介します。また、公立幼稚園の教員等を対象に、幼児が家族の愛情に気付き、家族を大切にしようとする気持ちが育つようにするため、専門的な知識を有する外部講師を招聘して講演会を開催します。</p>
取組概要	
取組内容等	

(1) 高校生ライフプラン教育推進事業

1,760千円(1,760千円)

高校生が、家庭を築くことや子育てに関する意義を考えることができるよう、県立高等学校において、ライフプランや結婚、子育てをテーマとした講演会を開催するとともに、高校生向きリーフレットを配付します。また、高校生が園児やその親と交流することをとおして、子育ての意義や地域の子育て環境を学ぶことができるよう、各学校が実施する保育実習等を支援します。

(2) 家庭生活を考える環境づくり創出事業

601千円(601千円)

市町等教育委員会や公立小中学校において、子どもが育つ環境としての家族の役割を考える機会の一層の充実を図るため、市町等教育委員会の指導主事や公立小中学校の教員を対象にした講演会に専門的な知識を有する外部講師の招聘や、研修会等を通じて実践事例を紹介するとともに、取組成果の普及・啓発を図ります。

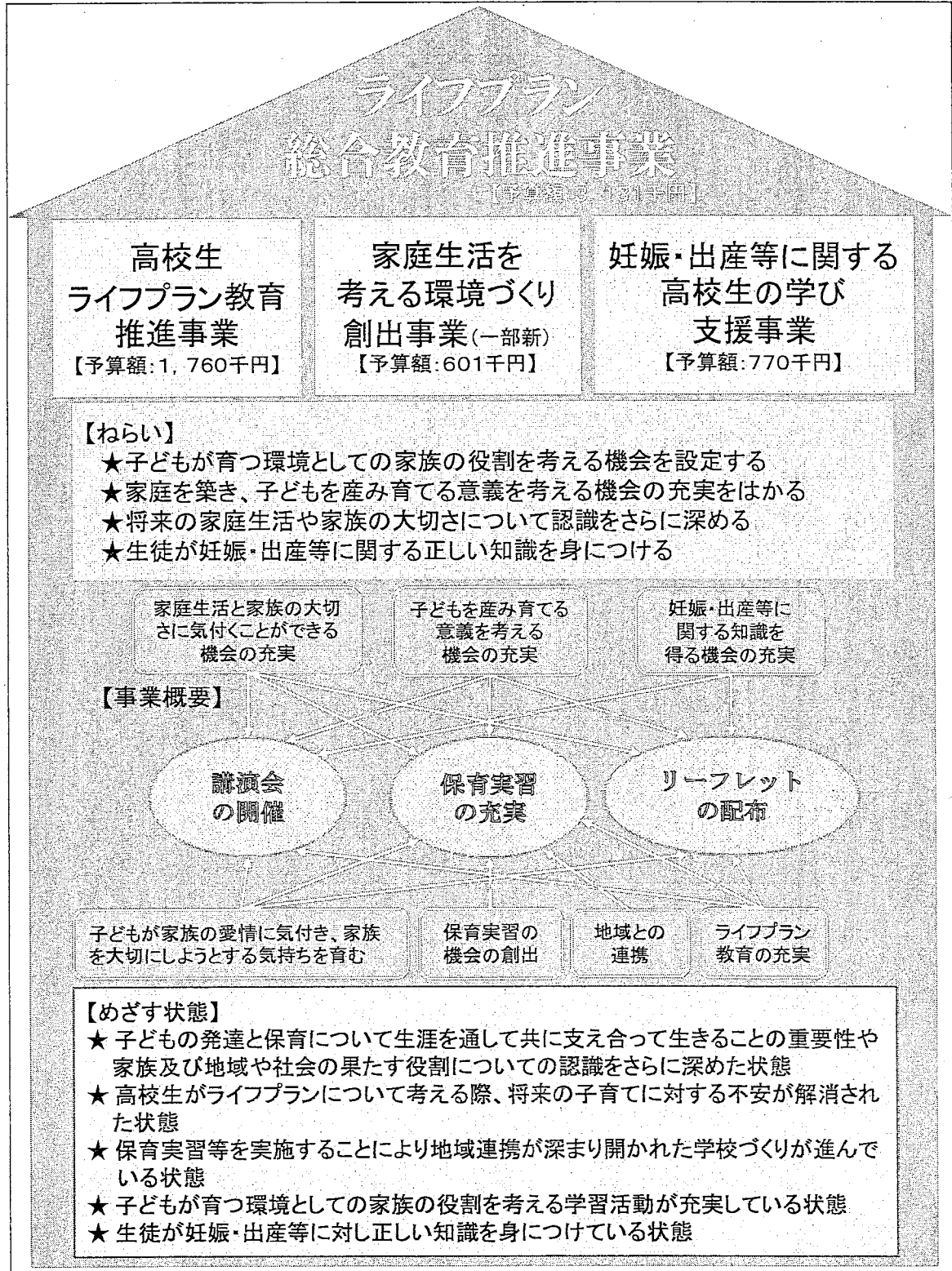
また、市町等教育委員会や公立幼稚園等において、幼児が家族の愛情に気付き、家族を大切にしようとする気持ちが育つようにするための実践のより一層の充実を図るため、市町等教育委員会の

指導主事や公立幼稚園等の教員を対象に、専門的な知識を有する外部講師を招聘して講演会を開催します。

(3) 妊娠・出産等に関する高校生の学び支援事業

770千円(770千円)

学校や生徒の実態に応じて、産婦人科医、助産師等の専門家を学校に派遣し、生徒、教職員、保護者等に対して、妊娠・出産の医学的知識等を身に付けるための講座や講習会等を開催するとともに、教職員を対象にした講演会を開催します。



平成26年度事業マネジメントシート（事務事業）

担当課 高校教育課・小中学校教育課・保健体育課

事業概要

細事業名	ライフプラン教育総合推進事業				区分	新規
施策	221	学力の向上				
	22102	社会に参画する力の育成				
基本事業	目標項目		25年度実績値	27年度目標値		
	新規高等学校卒業者が就職した県内企業に1年後定着している割合		84.0%	92.0%		
選択・集中						
重点化施策	重点	少子化対策に係る事業				
根拠 (法令等)						
予算額等	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	予算額				3,071千円	3,131千円
	決算額					
事業の目的	<p>核家族化が進行し、世代間や地域の結びつきが弱くなる中、学校教育において、家庭を築き、子育てに関する意義を考える機会をもうけることにより、児童生徒が将来の家庭生活や家族の大切さについて認識を深めるよう図り、少子化対策の一助とします。</p>					
事業目標	<p>指導主事や教員を対象にした講演会に専門的な知識を有する外部講師を招聘したり、研修会等を通じて実践事例を紹介するなどして、子どもが育つ環境としての家族の役割を考える学習活動の促進、充実を図ります。</p> <p>外部講師による講演会等の実施や、リーフレット等の作成等により、結婚、子育て等に関するライフプラン教育を充実します。</p> <p>また、幼稚園や保育所と連携し、児童生徒の保育実習をさらに充実する事により、児童生徒が、子育てに関する理解を深めるよう図ります。</p> <p>産婦人科医等の専門家を県立学校へ派遣し、生徒の発達の段階を踏まえた妊娠・出産の医学的知識等の習得に係る指導を充実させます。</p>					
前年度からの変更点	特記事項なし					

事業の必要
性と期待さ
れる効果

学校教育において、家庭科、公民科、道徳等の教科の学習に加えて、講演会の開催や、リーフレット等の作成をとおして、児童生徒が、家庭生活と家族の大切さに気付くとともに、子どもが育つ環境としての家族の役割を考える機会を増やすことにつながります。

また、保育実習等の充実をとおして、児童生徒が、子どもとふれあい、子育ての意義を考える機会となるとともに、子どもの親や保育者との交流を通して、将来の子育てに対する不安を払拭することにつながります。

産婦人科医等の専門家から学ぶことにより、思春期の人工妊娠中絶や性感染症を予防し、妊娠・出産の医学的知識等を正しく身につけさせるとともに、自分の行動への責任感や異性を尊重する態度を醸成することができます。

取組詳細

取組概要

県立高等学校で、家庭生活と家族の大切さをテーマとした講演会等を開催するとともに、結婚、子育て等のライフプランを考える機会となるリーフレットを作成し、配付します。

県立高等学校が実施する保育実習等の支援を行います。

生徒、教職員、保護者等に対して、妊娠・出産の医学的知識等を身に付けるための講座や講習会等の支援を行います。

公立小中学校において、家庭生活と家族の大切さや家族の役割を考える各教科等の学習活動の充実を図るため、教員等を対象にした講演会を開催するとともに、研修会等で実践事例を紹介します。

取組内容等

(1) 高校生ライフプラン教育推進事業 2,120千円(2,120千円)

高校生が、家庭を築くことや子育てに関する意義を考えることができるよう、県立高等学校において、ライフプランや結婚、子育てをテーマとした講演会(10校)を開催するとともに、高校生向きリーフレットを作成・配付します。また、高校生が園児やその親と交流することをとおして、子育ての意義や地域の子育て環境を学ぶことができるよう、各学校が実施する保育実習等の支援を行います。

(2) 家庭生活を考える環境づくり創出事業 451千円(451千円)

市町等教育委員会や公立小中学校において、子どもが育つ環境としての家族の役割を考える機会の一層の充実を図るため、市町等教育委員会の指導主事や公立小中学校の教員を対象にした講演会に専門的な知識を有する外部講師の招聘や、研修会等を通じて実践事例を紹介するとともに、取組成果の普及・啓発を図ります。

(3) 妊娠・出産等に関する高校生の学び支援事業 500千円(500千円)

学校や生徒の実態に応じて、産婦人科医、助産師等の専門家を学校に派遣し、生徒、教職員、保護者等に対して、妊娠・出産の医学的知識等を身に付けるための講座や講習会等を開催します。

中間進捗情報

成果と残された課題

県立高等学校において、結婚、子育て等をテーマにした講演会を3校が実施し、結婚、子育て等についての理解を深めました。

県立高等学校において、保育実習等を8校が実施し、生徒が子育てに関する理解を深めました。

保育実習等において、生徒が園児とともに成長し、将来の子育てに役立つよう、さらなる内容の充実が必要です。

各実施校が生徒の実態に応じたテーマを設定し、産婦人科医等の専門家を学校に招聘し、ライフプラン教育の一環として高校生が、家庭を築き、子どもを産み育てることの意義を考えることや思春期の人工妊娠中絶や性感染症を予防し、妊娠・出産の医学的知識等を正しく身につけることができるように進めることができました。《事業全体の満足度 3.58 (4点満点中)》(9月末実績見込：実施校10校 実施回数12回)

家庭生活と家族の大切さや家族の役割を考える各教科等の学習活動の充実を図るため、公立小中学校の教員等を対象に、専門的な知識を有する外部講師による講演会を開催しました(8月26日、参加者約100名)。公立小中学校の授業等の充実を図るため、研修会等で実践事例を紹介するなどの取組を実施する必要があります。

下半期(翌年度)に向けた改善のポイントと取組方向

【下半期】

県立高等学校において、7校が実施予定の結婚、子育て等をテーマにした講演会および4校が実施予定の保育実習等を支援し、成果の普及として、各校の実施報告書を取りまとめます。

結婚、子育て等のライフプランを考える機会となる高校生向けリーフレット作成に向けて、多くの生徒が理解を深められるような内容になるよう委員会を設置するなどして取り組み、県立高等学校等へ配付します。(12月末までに作成予定)

県立高等学校において、産婦人科医等の専門家の学校への派遣9回について、各校の実態に応じた成果が達成されるよう引き続き支援を行うとともに、成果の普及として、各校の実施報告書を取りまとめ、各校に配付を行います。

市町等教育委員会及び公立小中学校の教員等を対象とした研修会(2月)等において通じて、実践事例を紹介するなど、取組の普及・啓発を図ります。

【翌年度】

高等学校において、教職員が性に関する正しい知識や認識を持つことで、当該学校や地域における高校生に日常的に性に関する指導ができるよう、教職員を対象に研修会を開催していきたい。

小中学校においては、家庭生活と家族の大切さや家族の役割を考える授業づくりに向けて、教員を中心とした研修機会の一層の充実を図る必要があります。また、公立幼稚園の教員等を対象に、幼児が家族の愛情に気付き、家族を大切にしようとする気持ちが育つようにするため、専門的な知識を有する外部講師を招聘して講演会を開催するなど、少子化対策の一助となるよう取組を進めていきます。

年間実施結果

取組結果

成果と残された課題

(1) 成果

(2) 課題

見直しの視点

事業目的の妥当性 県関与の必要性 手段の有効性 手段の効率性 緊要性
該当なし

見直しの方向

廃止(廃止) 廃止(民営化) 廃止(国へ移譲) 廃止(市町へ移譲) 廃止(休止)
見直し・縮小(要改善) 統合化(要改善) 終期設定(要改善) 現行通り 拡充

民間活力の活用

人材派遣 委託 PFI等 指定管理者制度 地方独立行政法人 現行通り

今後に向けた改善のポイントと取組方向

(1) 見直しの視点・方向、民間活力の活用の判断理由

小学校教育への接続の観点から、幼児教育においてもライフプラン教育を推進し、少子化対策の一助となるよう取組を進めていきます。

(2) 課題への対応

小中学校においては、家庭生活と家族の大切さや家族の役割を考える授業づくりに向けて、教員を中心とした研修機会の一層の充実を図る必要があります。また、公立幼稚園の教員等を対象に、幼児が家族の愛情に気付き、家族を大切にしようとする気持ちが育つようにするため、専門的な知識を有する外部講師を招聘して講演会を開催するなど、少子化対策の一助となるよう取組を進めていきます。

総
合
判
断

平成 27 年度予算等での学力向上取組の強化ポイントについて

平成 27 年 1 月 23 日

教育委員会

1 関係する主な事業（小中学校関係対象）

- ・「確かな学力」を育む総合支援事業費
- ・小中学校指導主事等活動費
- ・みえの学力向上県民運動推進事業費

2 強化ポイント

学力向上緊急対策チームの検討結果を受けて、以下の取組（新規、改善、拡充等）を行っていくこととする。

(1)全国学力・学習状況調査、みえスタディ・チェック、ワークシートの活用

県内すべての公立小中学校で、全国学力・学習状況調査、「みえスタディ・チェック」、ワークシートの 3 点セットを活用した効果的な学力向上の取組を徹底（実践推進校においては特に徹底）

①全国学力・学習状況調査

(ア)調査問題のワークシート化

春休み等にも活用しやすいよう、校長会と連携し、全国学調の過去の A 問題等をワークシート化し配布

(イ)具体的な活用方法の周知

教職員自身も調査問題を解き、児童生徒の解答をコピーして自ら採点することによる早期からの実態把握とそれに基づく授業改善の取組を学校訪問、学力向上通信等により周知

(ウ)調査結果分析への支援

市町等教育委員会の要請に応じて、全国学力・学習状況調査結果の分析の支援と結果公表の拡充（平成 26 年度実績：度会町、大紀町の 2 町で実施）

②「みえスタディ・チェック」（一部新規）

(ア)対象学年

- ・全学年 → 小学校 4、5 年、中学校 1、2 年
（小 6、中 3 では、全国学調の活用を徹底（上記①(イ)参照））

(イ)実施回数・時期

- ・原則年 3 回 → 原則年 1 回
- ・4 月の全国学調実施日に実施（ただし、H27 は 10 月に実施）
- ・小学校 5 年生、中学校 2 年生のみ 2 月にも実施

③ワークシート

単元ごとに授業の復習や宿題として活用できるワークシートを現場の声を踏まえ倍増（約 500→1000。小 5・中 2 向けを優先して作成）

(2) 小中全校訪問

県内すべての公立小中学校を指導主事等が計画的に訪問

- ・学校現場での学力向上策に関するきめ細かな把握と指導
- ・授業改善を核とした学校経営改革（校長のリーダーシップ）の推進
- ・小中学校 400 校程度を訪問

（学力向上緊急対策チームによる平成 26 年度実績：小学校 256 校、12 月末時点）

(3) 教員研修の強化

全国学力・学習状況調査の結果を踏まえた、学力向上のための研修・指導の実施

- ・「目標（めあて）の設定」と「振り返りの活動」のあり方等、授業改善・指導力向上に関する研修を、グループワーク等により実施（初任・6 年次・11 年次の教員約 1,000 人を経験年数や校種の異なる約 100 の研修班に編成し、各班 4 回実施）
- ・授業研究を中心とした校内研修の活性化に向け、学校の研修担当者を育成する研修を実施（重点推進校 16 校）
- ・学習指導要領を踏まえた教科指導の徹底を図るため、国の調査官を招いての研修会を地域別（4 地域）に開催

(4) 小学校国語の問題作成支援（新規）

大学教員等を講師とした出前研修（講義と演習を組み合わせた形態）により活用力を問う問題の作成手法と、それをもとにした授業づくりを主な内容として実施

- ・平成 27 年度は県内全小学校に周知し、市町等教育委員会と連携して研修希望校等で実施（平成 26 年度は協力校 3 校で試行）

(5) 家庭での読書習慣・生活習慣の確立

みえの学力向上県民運動の一環として、県 P T A 連合会と連携して、チェックシートを活用した集中取組期間を年 3 回実施

（平成 26 年度実績：7 月と 11 月に実施（実施率約 8 割）

平成 27 年度は、新たに 5 月にも子ども読書週間にあわせて実施）